

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み一覧（平成29年度）

基本目標	施策名	総合戦略 事業名	予算上の 事業名	事業の内容	事業費	重要業績評価指標（K P I）					KPIに対する 事業効果 (外部評価)
						指標名		目標値	実績値	取り組みの検証	
基本目標1 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え安定した「しごと」を育みます	きめ細やかな支援による 経済規模の拡大と 産業集積の促進	エコノミック ガーデニング 推進事業	・商工業支援プログラム推進事業 ・企業等立地促進事業	・経営者のための事業計画策定支援セミナーを実施した。 ・中小企業情報(町内企業の魅力発信レポート)を作成し、町ホームページにおいて公開した。 ・町内中小企業(製造業)9企業11名で「さむかわ次世代経営者研究会」を発足した。 ・中小企業診断士による創業相談窓口を設置しPRするとともに、寒川創業支援セミナーを実施した。 ・「寒川町不動産業協会との企業立地・創業相談ネットワーク」の構築のための協議を行い、平成30年度から試行する予定。	予算額 59,976,250円 決算(見込み)額 52,226,517円	① 支援メニュー利用数 ② 販路拡大支援数 ③ 新規事業所届出数 ④ 創業に関する支援数	115件 10件 70件 6件	161件 15件 50件 55件	○ ○ × ○	・企業支援担当の設置、地域経済コンシェルジュの委嘱に伴い、企業訪問など様々な事業を実施したことで、支援メニュー利用数や販路拡大支援数が増加したと考えられる。 ・創業支援については、町などに創業相談窓口を設置し、創業支援セミナーを商工会と町で共催にて開催したことから、創業に関する支援数が増えた。 ・新規事業所届出については、企業等が立地できる広い場所が確保できないことから、届出数が目標に達成しなかったと考えられる。	有効
基本目標2 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります	アピールポイントの発見・創出と発信力の強化	観光推進事業	・観光振興推進事業	魅力的な観光地を実現するため、イメージアップに繋がる取組や、協働によるイベントの開催、観光消費拡大に向けた産業連携など、観光事業の充実に向けた取組を進めた。また、町の魅力を様々なツールにより積極的に発信することで、来訪者の拡大に努めた。	予算額 772,400円 決算(見込み)額 772,400円	観光入込客数	230万人	212万人	×	寒川神社及び各イベント(彼岸花まつり、さむかわ神輿まつり、びつちより祭、みんなの花火)では多くの方に足を運んでいただき、まちに賑わいが生まれた。観光入込客数については、寒川神社の参拝客数の減少により昨年より減少しているが、各イベントについて横ばい又は増加となった。	有効
		タウンセールス推進事業	・タウンセールス推進事業	・移住・定住を促進するため、町ブランドを創造し、本町の魅力・特色の発信や認知度の向上のための取り組みを展開。①推進体制の構築(専従セクション設置、外部人材の登用)、②町ブランド創造(調査検討・可視化)、③活動ツールの充実(移住ポータルサイト、ガイドブック、ポスター、PR動画等の制作)、④認知度向上に向けた戦略的な情報発信(公式SNSによる情報発信、鉄道広告、地域情報紙広告、SNS広告、YouTube®広告、さむかわいいっしょ写真展開催)、⑤移住候補地としての誘導(不動産事業者等の民間事業者との連携) ・移住・定住プロモーションを効果的に行うための基礎資料を得るために、転入・転出者の思考等を把握する調査や町民の声を効果的に聴取できるeマーケティングリサーチ制度を構築し、展開した。	予算額 21,987,515円 決算(見込み)額 21,746,369円	定住等促進に向けたプロモーション活動メニュー数(累計)	4件	5件	○	寒川町への移住定住に向けた展開の初年度にあたる平成29年度は、環境整備の年として位置付け、推進体制の構築、ブランド創造のための調査検討、活動ツールの制作作業を行い、本年2月にブランド発表を行った。 KPIに係る具体的な展開は、ブランド発表以降、不動産事業者と連携したPR、ターゲットエリアを絞ったPR、集客施設等におけるPR、WEB等を活用したPR、パブリシティ活動(新聞各社)を実施し、KPIに掲げた指標を達成した。	有効
基本目標3 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります	結婚から子育てまでの切れ目ない支援の充実	結婚・出産・子育て環境整備事業	・小児医療費助成事業 ・不育症治療費助成事業 ・特定不妊治療費助成事業 ・母子保健事業 ・う蝕予防対策事業 ・子育て世代包括支援センター事業 ・保育環境充実事業 ・防災活動充実事業	・小児医療費助成事業における通院にかかる対象年齢を小学6年生から中学3年生まで拡大した。 ・不育症治療費助成事業の相談はあったが、申請には至らなかった。 ・特定不妊治療費助成事業は41件の申請があり、すべて交付決定し助成を行った。 ・妊婦健康診査の公費負担と、里帰り等で妊婦健康診査費用補助券を使用できなかった者への対応を実施した。 ・2歳児及び妊娠期、乳児期、幼児期において、歯科保健指導と食育指導を実施した。 ・妊娠届出時の面接による状況把握やその後の継続的な支援の実施、産後ケアへの結び付けにより、妊婦・産婦の不安軽減を図った。 ・さむかわ保育園において大規模修繕を行い、保育環境を整えた。 ・町内認可保育園全4園において、国・県の交付金等を活用し、一時預かり事業を実施した。 ・10月に開設した家庭的保育事業に対する補助を実施した。 ・防災知識の普及に向けて、各保育所で園児引き取り時間に合わせ、パンフレットや防災用品配布及びDVDを上映して啓発を行うとともに各地域の自主防災訓練時において、防災活動に関するパンフレットの配布等啓発活動や、各家庭における防災対策状況についてアンケートを実施した。	予算額 541,553,830円 決算(見込み)額 507,463,307円	① 小児医療費及び妊婦健康診査費用に対する助成率 ② 乳幼児が良好に過ごせる保育確保量の増加率 ③ 待機児童数 ④ 不育症治療費助成対象者の出産若しくは妊娠安定期に結びついた人数(累計) ⑤ 3歳6ヶ月健診でう蝕のない児の割合 ⑥ 子育て世代包括支援センターにおける支援の必要性の高い妊婦への支援実施率 ⑦ 幼児に対する災害の備えをしている子育て世帯の率	100% - 0人 6人 86% 100% 56%	100% 0.8% 5人 0人 81.9% 100% 50.8%	○ - × × × ○ ×	・さむかわ保育園の大規模改修、旭保育園・一之宮愛児園の防犯に係る施設整備に対する補助など、安全で安心できる保育環境の整備に努めているが、待機児童数については未達成となっている。 ・不育症治療費助成対象者の出産もしくは妊娠安定期に結びついた人数については申請にも至っていない状況だが、制度を必要とする人が現れたときに備えておくことが重要との認識から、制度を継続する。 ・3歳6ヶ月健診でう蝕のない児の割合は目標に届かなかったものの、実績値は前年度より伸びており効果が出てきている。 ・幼児に対する災害の備えをしている子育て世帯の率については、後退しているため、有効な手法を検討する必要がある。	有効
		学力の向上と家庭教育支援の充実	家庭教育推進事業	・家庭教育推進事業 ・家庭教育講座等開催事業 ・子ども読書ふれあい事業 ・家庭学習推進事業	・発達段階に応じた子育てや家庭学習のポイントをまとめたハンドブックを作成した。 ・絵本での子育てをテーマにした「ママパパのための絵本講座」、父親の育児参画を促し、夫婦での子育てをテーマにした「パパママいっしょにニコニコ子育てライフ」を実施した。 ・読書ふれあいを目的に0～2歳児対象に「おひざにだっこのおはなし会」を月1回、未就学児対象に「おはなし会」を週1回開催した。参加者は合計で約1,200人。 ・学齢期における家庭での学習を推進するために「家庭学習の手引き」を配布した。	予算額 1,348,000円 決算(見込み)額 887,520円	学校授業以外の勉強時間が1時間以上の割合 ① 小学校 ② 中学校	46% 63%	43.2% 57%	×	・目標を達成できなかった。「家庭学習の手引き」を平成29年4月に児童・生徒に配布するなどの取り組みを行ったため、今後、効果が期待できる。 ・ハンドブックや手引を配布後に実際に目を通してもらうなど、フォローアップをどのようにしていくか検討が必要。
	学力向上推進事業		・教職員の資質向上事業 ・少人数学習推進事業 ・寒川にこにこ学習推進事業 ・中学校施設改修事業	・校長、教頭経験者を教育フロンティア専門指導員として配置し、若手教員の指導等を行った。また、学習会やミニ研修会を開催した。 ・算数、数学等の教科を中心に少人数授業を実施した。 ・地域の人材等を活用し、学校以外に学習の相談ができる場を設けた。また、タブレットの活用により自主的な学習につながった。 ・中学校の普通教室に空調機を設置し授業効率化を図った。	予算額 179,942,780円 決算(見込み)額 174,652,399円	基礎力定着度確認問題の正答率 ① 小学校 ② 中学校	80% 60%	73.5% 62.7%	×	・少人数学習など完全な配置ができていない部分もあるが、学校の教員を確保し授業の基盤強化が図られている。 ・小中学校とともに、平成28年度に比べて伸びている。	有効
		子育てを応援する地域社会の実現	子育て応援環境整備事業	・男女共同参画推進事業 ・地域子育て環境づくり支援事業	・仕事と生活の調和推進のための環境づくりを行う事業を各事業担当課が実施した。 ・女性が活躍できる職場の環境づくりを推進するため町内事業所を対象に、女性の活躍推進講座を開催した。 ・地域子育て支援を行うボランティア団体等の活動に対し補助を行った。	予算額 704,000円 決算(見込み)額 261,205円	さむかわ男女共同参画プラン(仕事と生活の調和)実施計画の各事業の年度別目標達成率(%) ① 小学校 ② 子育て支援に関する団体等への支援数(累計)(件)	100% 6件	73% 5件	×	・さむかわ男女共同参画プラン実施計画の各事業において取り組みを実施しているものの、引き続き事業所や労働者に対しワーク・ライフバランスの考えを周知していく必要がある。 ・子育て支援に関する団体等への支援数については、達成には至らなかったが、昨年度に引き続き同じ2団体において、さらなる工夫を活かした2事業に対して支援した。今後効果的に制度のPRを行うため、子育て支援を実施する団体を積極的に把握し、直接制度周知を図る必要がある。
基本目標4 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなで作ります	さらなる安心した暮らしのための防犯対策の充実	安心なまちづくり整備事業	・防犯灯整備事業 ・防犯対策推進事業	・要望のあった箇所に防犯灯を可能な限り設置し、夜間の犯罪などの抑制を図った。 ・犯罪抑止や防犯意識の高揚を図るため、防犯キャンペーンや防犯カメラ設置、職員による青色回転灯装備車での町内走行、一之宮分庁舎(防犯連絡所)を拠点に防犯アドバイザーによるパトロール、講話を実施した。	予算額 31,240,546円 決算(見込み)額 30,194,487円	空き巣、自転車盗、ひったくりの年間発生件数	155件	93件	○	町民からの要望のあった防犯灯設置箇所については、概ね設置でき、町民の安心・安全確保に努めることができた。 また、一之宮分庁舎(防犯連絡所)を拠点とした町内のパトロール等や寒川東中学校と南小学校への防犯カメラ設置で犯罪抑止力を高めることができた。	有効
	まちづくり活動への若い世代の参加・参画の促進	若者参画推進事業	・さむかわ若者会議促進事業 ・協働事業提案制度推進事業 ・さむかわ町民全体会議推進事業	・JAさがみ寒川町青壮年部、寒川青年会議所、寒川町商工会青年部、町職員が中心となり、若者のまちづくり参画促進コミュニティである「まちびとすたいる(さむかわ若者会議)」による、若者の考え・想いを聴取し、若者同士の「つながり」を創造することを目的としてミートミーティングが開催された。 また、神奈川県事業である「我がまちツマミde乾杯宣言」に関するPR動画の作成に協力した。 ・寒川みんなの花火や花火まつりが若い世代が中心の実行委員会により開催された。 ・若者・子育て世代を対象にまちづくり懇談会を2回開催した。 ・協働事業として6事業を採択し、活動に対し補助を行った。 ・さむかわ町民全体会議の構築は、双方向性の持続的な意見交換の場は運営面の課題が極めて多いことが確認できた。	予算額 1,800,000円 決算(見込み)額 1,280,778円	若い世代による協働に向けた取り組み件数(累計)(件)	3件	4件	○	・従来から実施している寒川みんなの花火に加えて、「まちびとすたいる」によるミート・ミーティング及び神奈川県事業である我がまちツマミde乾杯宣言のPR動画作成協力により取り組み目標を達成した。 ・協働の機運を高めていくために、今後も町民の意識啓発をし、住民活動の裾野を広げていく必要がある。	有効
	より快適な生活の実現に向けた交通環境の整備	公共交通環境整備事業	・公共交通充実促進事業	・バリアフリー化が図られていない倉見駅へのエレベーター設置や多機能トイレ整備に向け、事業実施主体であるJRと協議を行った。 ・平成27年度から土・日曜日もコミュニティバスを運行し、移動支援を行った。	予算額 12,500,000円 決算(見込み)額 11,502,890円	① 寒川町内の駅/バリアフリー対策率(バリアフリー化済駅数/全駅数) ② コミュニティバス土・日曜日運行乗降客数(人/日)	66.6% 155人	66.6% 134人	○ ×	①事業実施主体であるJRにおける倉見駅バリアフリー化完了までの施工等スケジュールが遅れ、H29調査設計、H30詳細設計、H31～32工事の予定となっている。 ②土日運行を開始して二年半が経過したところであるが、イベントやホームページ等による啓発活動やパンフレットの配布等での周知により、わずかではあるが利用者が伸びている。	有効